

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

## 事業名 産業人材育成連携基盤構築事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 労働雇用課 人材育成係 電話番号：058-272-1111(内 3125)

E-mail： c11367@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,398千円(前年度予算額：5,481千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,481	2,692	0	0	0	0	0	0	2,789
要求額	5,398	2,644	0	0	0	0	0	0	2,754
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・本件の基幹産業である製造業を中心としたモノづくり産業においては、慢性的な人手不足と熟練技能の円滑な継承が課題となっており、こうした中、モノづくり産業の活性化、高度化を促進するには、担い手の育成が必須であるため、階層別、対象者別の研修等を実施する。また、若年者の減少や技能離れが進む中、国内青年技能者の日本一の技能レベルを競う「技能五輪全国大会」を目指す青年技能者の支援を行うことにより、若手技能者の技能習得意欲や、技能レベルの向上、また技能尊重の気運の醸成を図る。

### (2) 事業内容

産業人材育成の関係機関で構成する「産業人材育成連携推進協議会」の構成団体との連携等により、各機関が保有するノウハウやネットワーク、設備等を有効に活用して、県内モノづくり産業の担い手に必要なスキルアップを目的とした研修等を実施する。

<企業在職者のスキルアップ>

- \* 経営者向け研修 企業経営者クラスを対象とした研修
- \* 工場長塾 製造現場を預かる工場長クラスを対象とした研修
- \* 部門長塾 製造ライン等を統括する部門長クラスを対象とした研修
- \* モノづくり女子塾 製造業の女性リーダークラスを対象とした研修
- \* モノづくり女子塾基礎コース 製造業の女性を対象とした研修
- \* 青年技能者強化事業 技能五輪全国大会に出場予定の若手技能者に対する支援

<未来の産業人材育成>

- \* 社会人講師派遣合同交流会 工業高校等の生徒を対象とした技能向上実習

### (3) 県負担・補助率の考え方

国 (1/2)、県 (1/2) 【地方創生推進交付金充当予定】

### (4) 類似事業の有無

みやぎ産業人材育成プラットフォーム (宮城県)

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,177	研修講師謝金
旅費	219	研修講師旅費、打ち合わせ旅費
需要費	1,778	研修材料費、コピー代
委託費	1,723	工場長塾、青年技能者強化事業
その他	501	会場借り上げ料、使用料、保険料、通信運搬費、会議費
合計	5,398	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・「第10次岐阜県職業能力開発計画」(平成28年度策定)  
第4 職業能力開発の基本的施策  
3 産業界のニーズに対応した人材育成  
(1) 製造業における体系的な人材育成の推進

### (2) 国・他県の状況

- ・みやぎ産業人材育成プラットフォーム (宮城県)  
地域産業の中核的な人材 (= 産業人材) を育成するため、産学官の人材育成関係機関等を構成員として設立した連携組織。人材育成の理念や方向性について共通の現状認識のもと協議・調整する場として、効率性・実効性を念頭に人材育成関係機関等の実務担当者で構成し、育成策の体系的整理を図り、具体的な人材育成プログラムを企画・検討。

### (3) 後年度の財政負担

- ・事業実施後のアンケート調査や企業のニーズ等を参考に、毎年見直していく。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 県内の産業人材育成機関が相互に連携・協力し、各機関が保有する資源を活用しながら効率的・効果的な人材育成を推進し、モノづくり産業の振興を図ります。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標 (毎年度)	達成率
「経営者向け研修」修了者数	(H )	32人 (H29)	17人 (H30)	18人 (R1)	20人	90%
「工場長塾」修了者数	(H )	27人 (H29)	24人 (H30)	29人 (R1)	25人	116%
「部門長塾」修了社数	(H )	31社 (H29)	26社 (H30)	22社 (R1)	25社	88%
「モノづくり女子塾」修了者数	(H )	34人 (H29)	17人 (H30)	28人 (R1)	20人	140%
「モノづくり女子塾（基礎コース）」 修了者数	(H )	32人 (H29)	23人 (H30)	26人 (R1)	20人	130%
「社会人講師派遣合同交流会」 参加者数	(H )	89人 (H29)	174人 (H30)	148人 (R1)	80人	185%
「青年技能者強化事業」 助成対象者数	(H )	8人 (H29)	15人 (H30)	21人 (R1)	15人	140%
合 計		253人 (H29)	296人 (H30)	292人 (R1)	205人	142%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

- 「賢材塾」：9/12～14（3日間）、参加18人／定員20人
- 「工場長塾」：9月～10月の5日間、参加29人／定員25人
- 「部門長塾」：7月～11月の9日間、参加22社／定員30社
- 「モノづくり女子塾」：7/11、参加28人／定員25人
- 「モノづくり女子塾（基礎コース）」：11月～12月の2日間、参加26人／定員25人
- 「社会人講師派遣合同交流会」：11月～12月に実施。参加148人。
- 「青年技能者強化事業」：参加21名（技能五輪全国大会出場選手）

(前年度の成果)

<p>・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果</p> <p>企業在職者が参加する研修では、受講者の満足度や評価も高い水準であることから、企業ニーズにマッチした人材育成事業として、その効果が期待できる。技能の向上に意欲的な生徒が参加する研修では、専門知識や高度な技能を有する指導者に学ぶ実践的な研修として、学校関係者や生徒の評価を得ており、優れたモノづくりの若手技術者の養成・輩出に繋がっている。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）</p> <p>○：必要性が高い、△：必要性が低い</p>	
(評価)	<p>○</p> <p>中小企業の多くは、人材育成の必要性や重要性を認識しつつも、研修等に要するコストや時間等が限られていることなどから、企業単体で各階層の社員に応じた研修等を行うことが困難なため、ニーズに応じ、県内全域で人材育成の機会を提供していく必要がある。</p> <p>モノづくり産業を支える若手技能者の育成、確保は重要であり、その養成・輩出の場である工業高校においては、産業界に必要な知識や技術を身に付け、高めていく必要がある。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）</p> <p>○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)	<p>○</p> <p>参加者からの評価が高く、職場で活かすことができるとの声が多い。また、社員等を送り出す企業からの評価や期待も高い。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）</p> <p>○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
(評価)	<p>○</p> <p>研修等の実施にあたっては、協議会の各構成団体との連携や協力を得ながら最適な実施方法で行っている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>社会経済や産業構造の変化、モノづくり企業のニーズに応じ、効果的な研修を企画し、県内全域の中小事業者提供していく必要がある。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>受講者や企業の意見・要望を踏まえ、研修テーマや講師、開催時期や開催場所の見直し等を図りながら、継続的に実施していく。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	該当なし	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など		